

JICA のアフリカ（サブサハラアフリカ）に対する基礎教育協力の概要

JICA 教育タスクフォース作成

J I C A のアフリカ（サブサハラアフリカ）に対する基礎教育協力の概要

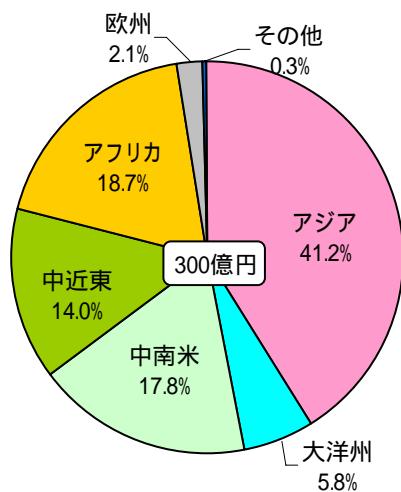
1. 協力概要

(1) これまでの協力

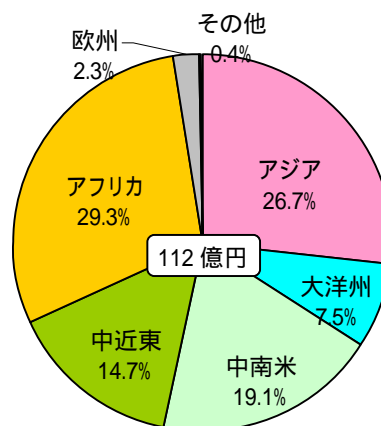
- 1960 年代 青年海外協力隊（JOCV）の派遣が開始。理数科教育分野が中心。
- 1990 年代 無償資金協力による小学校建設などが開始。
- 1998 年 アフリカで初の基礎教育分野のプロジェクトが開始。

(2) 現状と実績

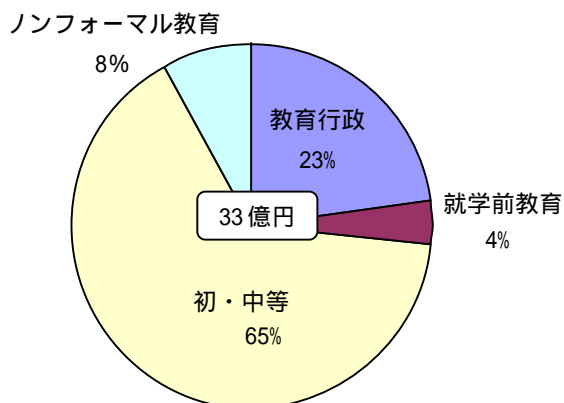
JICA の教育分野の協力実績
(地域別) 2003



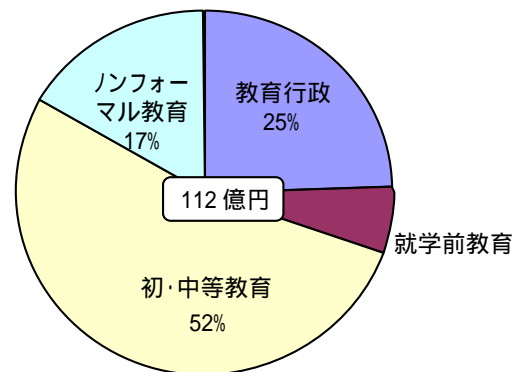
JICA の基礎教育分野の協力実績
(地域別) 2003



アフリカへの基礎教育協力
(サブセクター別) 2003



全世界への基礎教育協力
(サブセクター別) 2003



(出所: グローバルイシュー2003、企画・調整部)

(3) 特徴

アフリカ地域の基礎教育協力は約 33 億円/年で、アフリカ地域の教育協力の約 6 割を占めています。アフリカ地域の基礎教育協力の内容をみると、サブセクター別では初中等教育が 6 ~ 7 割を占めていることが特徴的です。ちなみに、協力の形態をみると、理数科教師をはじめとした青年海外協力隊などのボランティアが 4 割を占める他、プロジェクト型の案件は 1 ~ 2 割となっています。

2. アフリカへの基礎教育協力指針

(1) 基礎教育協力の意義：

基礎教育¹は万人にとっての**基本的人権**であるとともに、すべての開発事業の基礎となるものです。また、基礎教育の普及は紛争を回避し、また**貧困を軽減**するためにも重要であり、**人間の安全保障**を確保するためにも必須です²。

(2) 協力重点領域：

基礎教育分野においては、十分な質の初等教育をすべての子供に届けることが緊急の課題となっていますが、そのためには初等教育の就学率を向上させつつ、同時に初等教育の質を改善し確保することが必要です。JICA では、以下の 3 点を中心に協力を展開しています。

基礎教育へのアクセス拡大(就学率の向上)

初等教育の無償化実現へ向けた教育計画作成支援、小学校建設、
ノンフォーマル教育の推進

教育の質の向上

教員研修

教育マネジメントの改善

地方教育行政官の育成、学校運営改善

(3) 横断的課題/その他の課題

上記に加え、アフリカへの教育協力においては、特に以下の点を十分に配慮した協力を考えていく必要があります。

コミュニティ開発と連携した基礎教育開発、女子教育の普及/改善、HIV/エイズ、
平和の定着へのエントリーポイントとしての基礎教育、Early Childhood Development、
ICT の活用(遠隔教育)

3. 取り組み事例(主なプロジェクトの事例の紹介)

アフリカにおける基礎教育分野の主なプロジェクトを別紙にてご紹介します。

¹ 基礎教育は、人がそれぞれの社会で十全に生きていくために必要となる教育であり、通常、就学前教育、初等教育、前期中等教育、識字教育、ノンフォーマル教育等が含まれるが、国によりその範囲は異なる。

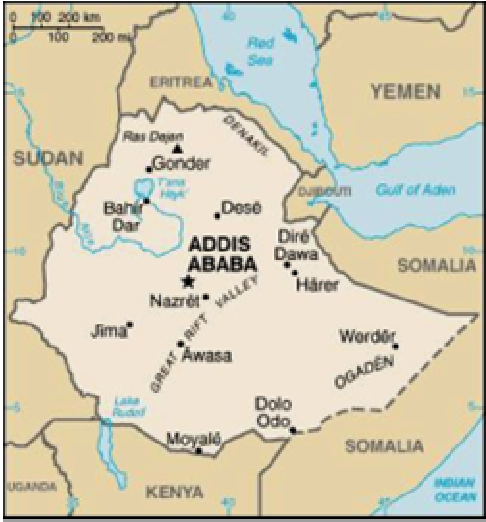

² 「人間の安全保障委員会報告書」(2003)

【JICA の取り組み事例 No.1】


案件名：セネガル子どもの生活環境改善計画調査（2001年10月～2004年9月）

<p><基本情報></p> <p>人口 962万人 1人当たり GDP 503US\$ 人間開発指数順位 177カ国中 157位 初等教育純就学率 57.9%（女性 54.5%） 成人識字率 39.3%（女性 29.7%） 平均寿命 52.9歳 （UNDP「人間開発報告」，2004、UNESCO「EFA Global Monitoring Report」，2005）</p>	<p><地図></p> 
<p>概要</p>	<p>セネガルの学齢期児童の初等教育就学率は、2001年時点で57.9%、乳児死亡率79/1000人（日本3/1000、UNDP、2004）、5歳未満死亡率138/1000人（日本5/1000人、UNDP、2004）という状況にあり、子どもの置かれた衛生状況は劣悪です。</p> <p>このような子どもの生活環境の悪化やストリート・チルドレンの増大、就学率の伸び悩みなどを解消するにあたって、セクター横断的・包括的な方法が最も有効であるという認識が強まり、2000年に就任したワッド大統領は0～6歳児を対象とした託児機能のある施設「子どもセンター」（Cases des Tout-Petits: CTP）の建設を全国28,000カ所で行うと明言し、その実現に向けて努力を開始しました。また2000年の世界教育フォーラムでは、幼児ケアを含む「就学前教育の拡大と改善」が新たな目標として追加され、現在、UNICEF、UNESCO、世銀を中心とした援助機関は「教育」「保健」分野といった子どもの生活環境改善に関わる援助に積極的に乗り出しています。</p> <p>このような状況を背景に、我が国はセネガル政府の要請に基づき、家族・子ども省（現：国家CTP庁）をカウンターパート機関として、「保健・医療」「教育」等のセクターにまたがって、カオラック州、タンバクンダ州の子どもの置かれた環境を総合的に調査・分析し、これを改善するためのマスタープラン策定を目的とした開発調査が2001年から3年間行われました。</p> 
<p>主な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの生活現況調査 ● 就学前教育（Early Childhood Development: ECD）施設としてCTPの適切性を実証することを目的とした4つ（両州の都市部および農村部に各1つ）のCTP（幼稚園、保育所、託児所などの幼児教育の機能をもった施設）を建設・運営するパイロット・プロジェクトの実施、及びCTP運営の適切な手段の考察 ● 両州における子どもの生活環境を改善するためのマスタープランの作成 ● セネガル側のカウンターパートに対するECDに係る計画・立案に関する技術移転 ● パイロット・プロジェクトを通じた、マスタープラン暫定案の実証調査 ● セネガル側のカウンターパートに対するCTP建設・運営に関する技術移転
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本調査では、ECD促進のために教育のみならず保健、栄養、子どもの権利等に焦点を当てた包括的なアプローチが取られました。 ● 本調査で提案するマスタープランでは、コミュニティ参加によるボトムアップ・アプローチに重点をおき、パイロット・プロジェクトの経験と教訓を盛り込み、CTP建設・運営をいかに持続的なものにするかを中心としてその実施組織・制度の強化や活動支援策を提案しました。 ● カオラック州とタンバクンダ州におけるECD計画とともに、国家レベルの組織制度ならびに政策に関する改善計画も含めて提案しました。 ● 現地住民、特に母親に対し、より魅力的でアクセスが容易なCTPを創ること、現金収入の機会を広げCTPの財務的持続性を助けること等を目的にマイクロプロジェクトを実施しました。 ● CTP運営とそのプログラム目的について、現地住民の理解を深めること、CTPへの住民参加を促進することを目的にシネバス（映写機搭載車輛）を運営し、ビデオ鑑賞会、後援会、討論会などを行いました。
<p>EFAゴールとの関連</p>	<p>就学前児童の福祉・教育の改善 すべての子どもの良質な無償初等義務教育の就学と修了 青年・成人のライフスキル習得と促進 成人識字率（特に女性）の改善 初等中等教育における男女格差解消と教育における男女平等の達成 教育のすべての側面における質的向上</p>

案件名：エチオピア住民参加型基礎教育改善（ManaBU プロジェクト）
（2003年11月～2007年11月）

<p>< 基本情報 ></p> <p>人口 6,727 万人 1人当たり GDP 90US\$ 人間開発指数順位 177 カ国中 170 位 初等教育純就学率 46.2% (女性 40.8%) 成人識字率 41.5% (女性 33.8%) 出生時平均余命 45.5 歳 (UNDP 「人間開発報告」, 2004、UNESCO 「EFA Global Monitoring Report」, 2005)</p>	<p>< 地図 ></p> 
<p>概要</p>	<p>エチオピアでは、1997 年より実施された教育セクター開発プログラム（Education Sector Development Program: ESDP I）により、初等教育の純就学率が 30% 台から 40% 台へと上昇しました。しかし、過密状態の教室、教科書不足、教師不足の問題を抱え、さらに教育アクセスの地域間・男女格差も依然として是正されていません。このような状況を踏まえ、2002 年よりエチオピア政府は ESDP II を策定し、初等教育のさらなる拡充に重点を置き、カリキュラムが柔軟なノンフォーマル教育を、フォーマル教育の重要な代替手段と位置づけ、その拡充を重点政策のひとつに掲げています。しかしながら、従来ノンフォーマル教育プログラムは個々の NGO やドナーの支援により運営されてきたため、地方教育行政にはそれに係るノウハウが蓄積されていません。さらに、地方分権化に伴い中央政府からワレダ（郡）教育行政への権限委譲が進んでおり、教育計画の立案・実施にかかわる地方教育行政の能力向上が課題となっています。このような状況を改善するために、本プロジェクトではオロミア州の対象地域において地方教育行政と地域住民の連携による小学校の建設、フォーマル及びノンフォーマル基礎教育プログラムの導入、運営に係るパイロット事業を行い、それに関わる地方教育行政の計画立案・実施能力の向上等を通じて、住民との協働による基礎教育の量的拡大、そして質的改善を持続的に実現できるモデル作りを目指しています。本プロジェクトの愛称である「ManaBU プロジェクト」の「ManaBU」とはオロモ語（オロミア州の公用語）でコミュニティの学び舎を意味する <i>Mana Barnoota Ummataa</i> の略語です。日本語でも「学ぶ」。語呂の良いびったりの名前だと思いませんか。</p> 
<p>主な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● オロミア州教育局及びワレダ（郡）教育事務所の行政官を対象に住民参加型学校建設・運営指導のためのワークショップの開催 ● 対象地域の各ワレダにおける住民参加型基礎教育学級（Community-Based Basic Education Center: CBBEC）の建設地域の選定、建設委員会の設置、建設委員会を対象とした CBBEC 建設に関するワークショップの開催、建設過程のモニタリング ● 住民を対象とした CBBEC 運営に関する研修の実施、運営委員会の設置、運営計画の策定・実施など運営維持のための諸活動に係る支援、運営過程のモニタリング ● ファシリテーター（CBBEC で教える非資格教員）の選出、適切な教授活動を行うための定期的な教授能力向上のための研修の実施 ● 教育行政官を対象とした学校建設・運営に係る住民参加促進・支援ガイドラインの作成 ● 住民及び教育行政官を対象とした学校建設、学校運営に係るガイドラインの作成 ● 郡教育事務所における教員研修計画改善作成支援
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 僻地での教育アクセス改善に資する学校建設・運営モデルの提供 ● 住民参加によるボトムアップ・アプローチと行政のマネージメント能力向上に係る行政へのアプローチの双方からのアプローチ
<p>EFA ゴールとの関連</p>	<p>就学前児童の福祉・教育の改善 すべての子どもの良質な無償初等義務教育の就学と修了 青年・成人のライフスキル習得と促進 成人識字率（特に女性）の改善 初等中等教育における男女格差解消と教育における男女平等の達成 教育のすべての側面における質的向上</p>

案件名：ニジェール住民参画型学校運営改善計画
(2004年1月～2006年12月)

<p>< 基本情報 ></p> <p>人口 1,113 万人 1人当たり GDP 190US\$ 人間開発指数順位 177 カ国中 176 位 初等教育純就学率 34.2% (女性 27.5%) 成人識字率 17.1% (女性 9.3%) 平均寿命 46.0 歳 (UNDP 「人間開発報告」, 2004、UNESCO 「EFA Global Monitoring Report」, 2005)</p>	<p>< 地図 ></p> 
---	--

<p>概要</p>	<p>サブサハラにおける最貧国の一つであるニジェールでは初等教育の総就学率を 2000 年の 34% から 2013 年には 91% にまで向上させることを目標として、「就学機会の拡大」に取り組んでいます。低就学率には、複数の阻害要因が複雑に絡んでいますが、その主たるものは「学校数(教室数)の絶対的不足」と「教育に対するニーズはあるものの、学校に対する地域住民・親の不信感」の 2 要因と考えられています。このうち前者に関しては、世界銀行をはじめ各国ドナーの支援によって約 20,000 教室の建設が予定されており、日本も無償資金協力による校舎の増改築プロジェクトを実施しています。</p> <p>一方、後者に関しては、地域住民の学校運営への参加を通じて、学校への不信感を取り除き、学校に対する認識を変えていくため、政府は、校長、教師代表、保護者会代表、母親会代表の計 6 名から編成される学校運営委員会(Generalisation des Comites de gestion des Etablissements Scolaires: COGES)の設置を進めています。この計画の最終段階では住民や地域コミュニティを学校運営の中心的担い手として位置付け、計画策定から運営管理、教材等の調達を責任持って行ってもらおうと考えており、親への啓発活動に関しても COGES が中心的な担い手となることが想定されています。しかし、多くの学校ではまだ COGES が十分に機能していません。このような状況を改善するため、COGES の運営モデルを提示するとともに、それに関わる地方教育行政官のキャパシティビルディングを目標として、現在活動が行われています。</p>
<p>主な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育に対する関心や学校運営への参画を高めるための啓発活動の実施 ● COGES 運営モデルを確立するため、校長・教員・地域住民への研修、パイロット校での学校計画立案・実施・モニタリング支援の実施 ● COGES 支援モデルを確立するため、地方行政官への研修の実施
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトの活動は、ニジェール政府が推進する地方分権化政策と合致しており、プロジェクトで開発した研修マニュアルをベースとして国の公式マニュアルが作成される等、政策レベルへの大きなインパクトを生んでいます。 ● COGES を設立する段階から住民参加を重視し、民主的な選挙による COGES メンバーの選出を行っています。 ● プロジェクト終了後の持続性を高めるため、低コストで実施可能なモニタリング手法の開発、情報管理システムの確立、活動プロセスにおける現地人材の活用等、様々な工夫を行っています。
<p>EFA ゴールとの関連</p>	<p>就学前児童の福祉・教育の改善 すべての子どもたちの良質な無償初等義務教育の就学と修了 青年・成人のライフスキル習得と促進 成人識字率(特に女性)の改善 初等中等教育における男女格差解消と教育における男女平等の達成 教育のすべての側面における質的向上</p>



案件名：ケニア中等理数科教育強化計画（フェーズ2）
（2003年7月～2008年6月）

<p>< 基本情報 ></p> <p>人口 3,107万人 1人当たりGDP 393US\$ 人間開発指数順位 177カ国中 148位 初等教育純就学率 69.9%（女性 70.5%） 成人識字率 84.3%（女性 78.5%） 平均寿命 45.2歳 （UNDP「人間開発報告」、2004、UNESCO「EFA Global Monitoring Report」、2005）</p>	<p>< 地図 ></p> 
<p>概要</p>	<p>2020年までに産業構造を工業化することを目標としているケニアでは低迷する初・中等教育における理数科教育の改善が緊急の課題とされています。この課題に取り組むため、日本政府はケニア政府の要請を受け、中等理数科現職教員研修を通じた理数科教育の改善を目標とする「中等理数科教育強化計画（SMASSE）」を9ディストリクトを対象に1998年から5年間実施しました。SMASSEでは、中等理数科目における教師中心ではなく生徒中心の教授法・学習法として実験・実習の実施及び教師の創意工夫の促進を目指すASEI(Activity, Student, Experiment, Improvisation)と呼ばれる授業改造アプローチを導入しています。また、教員の授業内容や生徒の到達度のモニタリングを通し、ASEIアプローチに基づく授業の計画を改善していくPDSI(Plan, Do, See, Improve)というサイクルの定着化を推進してきました。5年間の活動の結果、現職教員研修システムが中央及び地方で構築され、非対象地域と比較した場合、教員研修による授業改善(ASEI/PDSI)と教員の質の向上に対するインパクトが認められました。この成果はケニア全国に広まり、本研修の全理数科教員への実施を望む声があがり、2003年よりフェーズ2が始まりました。また、ASEI/PDSI活動は、理数科教育の低迷という同様の問題を抱えるアフリカ諸国へも普及されるべきであるという要望が高く、2001年にSMASSEプロジェクトを事務局として域内連携ネットワーク「SMASSE - WECSA」が設立されました。このようなフェーズ1での成果を踏まえ、SMASSEフェーズ2では、ASEI/PDSIアプローチに基づく研修事業のケニア全国での実施と理数科授業改造運動のアフリカ周辺諸国への波及を2本柱とし活動を行っています。</p> 
<p>主な活動</p>	<p>（ケニア国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現職教員を対象にした中央・地方研修の実施 ● 理数科科目の現職教員研修に関するカリキュラム開発、教材開発、地方研修指導員の養成、研修のモニタリング・評価を実施 ● 教育行政、学校運営に携わる行政官、学校運営者に対する研修を実施 <p>（域内連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SMASSE - WECSA メンバー国の研修指導者を対象とする研修のためのカリキュラム及び教材開発、研修及びモニタリング・評価の実施 ● ニュースレター等の情報発信、合同ワークショップ・国際会議等の開催 ● 理数科の教育・学習に関するASEI/PDSIアプローチの啓蒙・啓発活動 ● ADEA 理数科ワーキンググループにおける中心的メンバーとしての調査研究等
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ASEI/PDSIアプローチに基づく授業改造についての教員研修を通し、理数科教育強化を目指しています。 ● ケニア国内だけでなく、アフリカ域内に広がり、SMASSE - WECSA ネットワークには現在23カ国が参加、第三国研修、域内ワークショップ等を開催しています。 ● カウンターパートの増員、予算配分の増加、施設提供等ケニア側の強いオーナーシップが示され、またプロジェクト運営におけるケニア側の自主性が育ってきており、自立発展性の点でも優れています。 ● ADEA・NEPD・WSSAなどの枠組みでアフリカ域内協力を開始しています。また、アフリカのみならずフィリピン大学などアジアの機関とも連携しています。
<p>EFAゴールとの関連</p>	<p>就学前児童の福祉・教育の改善 すべての子どもの良質な無償初等義務教育の就学と修了 青年・成人のライフスキル習得と促進 成人識字率（特に女性）の改善 初等中等教育における男女格差解消と教育における男女平等の達成 教育のすべての側面における質的向上</p>

教育は平和と発展の鍵！

NPO法人 ルワンダの教育を考える会



ウムチヨ ムウイーザ学園 2003 / 08

NPO Think about Education in Rwanda
SINCE2000 / 10 / 09

会員募集中！

私達が目指すのは「ゆるやかな連帯」です
お気軽にご参加ください。

- 正会員年会費 1口 5,000円
(会の企画する活動に参加して下さる方)
- 賛助会員年会費 1口 10,000円
(資金面で援助して下さる方)
- 郵便振替口座 02290-0-97126
NPO法人ルワンダの教育を考える会

- 私達にも応援しています
- 葉 祥明 畑 正憲
 - 南 こうせつ イルカ
 - 小室 等 高田 渡
 - 玄侑 宗久 ファイバーアーティスト
石田 智子 福島民友新聞社編集局長
菅野 建一 福島民友新聞社社長
 - 木下 隆 ラジオ福島社長
花田 勲 幕田 実
 - 福島トヨタ自動車(株)社長 小幡 勝也
ダイエーエイト社長
浅倉 俊一
 - 桜の聖母短期大学学長 上野 壽枝
ウエディングエルティ社長
手塚 忠嘉
 - 岩代屋敷ダイオー社長 佐藤 慎也
医療法人西間木医院院長
西間 木友衛

NPO法人 ルワンダの教育を考える会
理事長 高橋 啓子
〒960-8252 福島県福島市御山字中川原 44-2
サンコーポ 1号棟 102

Tel/Fax 024-533-8289
<http://www.rwanda-npo.org/>
e-mail info@rwanda-npo.org

2004/6 改訂

ルワンダの悲劇から学んだ 教育の大切さ

カンベンガ マリールイス

私はルワンダの内戦という辛く悲しい体験の中から命の尊さ、平和の大切さを身をもって学びました。

戦争で心身ともに傷ついたルワンダの子ども達に、教室で学ぶことにより、夢を取り戻して欲しいという願いのもとに、ルワンダのキガリに念願の学校建設を継続中です。学校名はウムチヨ ムウイーザ学園といえます。

現地ルワンダでは、兄チャールズが中心となり「ADESOC」というNGOを発足させ、学校の運営と教室の増設をしております。

「ADESOC」と本会はお互いを現地事務所と考え、力を合わせて活動していきます。

本会の応援をしていただくことにより、平和な日本にいる皆さんだからこそ出来る社会貢献とは何かを考えるきっかけにしたいだけではありません。ありがとうございます。

これからも、皆様のご理解とご協力をお願いします。

本会の目的

この法人は、戦争で心身共に傷ついたルワンダの子供達に
対して、教育の機会を与え、
民俗や宗教政治思想にとらわ
れることなく、その人らしく
生きていくための様々な教育
支援に関する事業を行い、ル
ワンダの平和に寄与する事を
目的とする。

教育支援事業

私たちが建設中のウムチヨ ムウイーザ学園は、
貧しい子どもたちも学ぶことができる総合学園
(幼稚園から大学まで)をめざしており、大人の
ための自立支援もしています。

多くの方々のご協力により、校舎は2001年
9月に2教室で開校することができました。毎年
子どもたちが進級できるように1年間に2教室ず
つ増築して行く予定です。「学費の払えない親に
も“自分の力で子どもに教育を受けさせた”とい
う誇りを持って欲しい」、そんなルイズの願いか
ら、親たちにも建設作業を手伝ってもらっていま
す。

壮大な夢に向かって、長い年月をかけて、1歩
1歩進んでいきたいと思えます。

異文化理解のためのイベント開催

明るくバイタリティーにとんだアフリカを
理解していただくため
日本文化を見直すため
様々なイベントを開催しています。



コンゴ出身のパーカッション奏者
ムクナさんとジョイント

ルワンダを理解していただく為の講演活動

ルイズが自分の体験を通して

命の尊さ
教育の尊さ
平和の大切さ
を語りかけます。

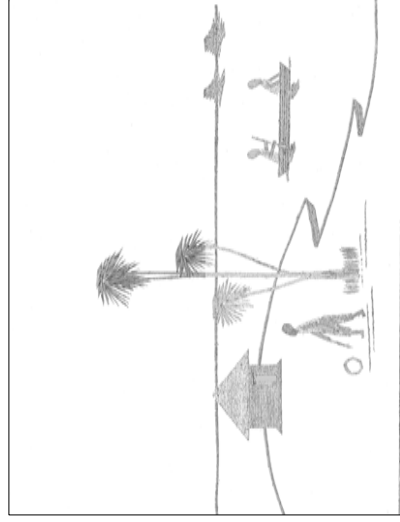


講演中のルイズ

民芸品の販売

このカードは、ルワンダのストリートチルド
レンが、バナナの木の皮を使って、1枚ずつ、手
作りしたものです。これ以外にルワンダのコー
ヒー、紅茶等を販売しています。

現地の人々の自立支援、校舎建設費用、学校
運営資金の創出になります。



ウムチヨ ムウイーザ学園
日本から送られた学用品を手に喜ぶ子ども達

さまざまな視点

ルワンダの悲劇から学んだ教育の大切さ

カンベンガ・マリー・ルーズさん



日本への研修直後に起きた母國の内戦
 青年海外協力隊員だった坂本なつ美さん（改姓：宍戸）（2-1/ルワンダ/婦人子供服）のカウンターパートとして、一緒に働いていたことがきっかけで、1993年に日本に研修に来たことがあります。2ヶ月間の日本語研修の後残りの8ヶ月間は福島県の文化学園という専門学校で洋裁の勉強をしました。

帰国直後の1994年4月、首都キガリで内戦が勃発。当時の大統領がタンザニアでの平和会議から戻ってくる飛行機が、何者かによって撃ち落とされたのです。同乗していたブルンジの大統領も含めて全員が死亡。いろいろな噂が飛び交う中、未だに犯人が誰なのかは分かっていません。

私の家は空港のそばにあり、爆破音が聞こえました。ラジオは、「大統領が殺された。外へ出ると危ないから家にいなさい」と繰り返すだけ。夫は外出中で、幼い子供3人と義母を抱え、私はただただ不安でした。そんな状態が何日も続き、いったい何が起きているのか、これからどうなるのか、日本へ研修に出ている間にいったいルワンダはどうなってしまったのか、と頭がパニックになりました。

国軍と大統領軍との争いに巻き込まれて、近所の家族はほとんどが殺されました。この地域は一番危険な地域だったのです。私達も発見されると殺されるので、窓から見えないように1mほどの廊下に隠れて息を潜めているしかありません。食べ物も喉を通らず2週間がたったころ、とうとう隣の家が爆破され、家のなかも外も同じ状態になってしまいました。もう死ぬなら外で死んだほうがいい、と覚悟をきめて外へ出ました。それがルワンダを後にした日となったのです。

1965年、ルワンダ国ギセニ県生まれ。1993年に青年海外協力隊カウンターパート研修で福島県文化学園にて洋裁の研修を受ける。帰国後すぐに首都キガリで内戦が勃発。必死の逃亡を経て隣国ザイールへ。難民キャンプで偶然出会った日本人医師の日本語通訳になる。縁あって1994年12月に家族そろって再来日。昨年「ルワンダの教育を考える会」を立ち上げ、キガリに学校を建設中。福島県伊達町在住。夫と子供4人の6人家族。

安全なところに逃げたい、という一心で子供を抱きながら必死に歩きました。前を歩いている人が爆撃されて倒れる姿を見たり、国軍が一般の人を反対派と決め付けて殺している姿も見えてきたので、国境を越えるまでは無我夢中でした。国境を越えてザイール（コンゴ）へ入ったとき、驚くことに行方不明だった夫と再会したのです。夫としてみれば家族は全員殺されたと思っていたようで、実に3ヶ月ぶりの再会でした。タンザニアやブルンジへ逃げた人もたくさんいる中で、偶然の重なりで夫と会えたのですから、何か特別のものがあつたに違いありません。

ひらがなのFAXが總で

内戦が起こった日から2日間、日本のホームステイ先の家族が心配して電話をくれていました。3日目から電話が通じなくなったので、彼らは私が死んだかと思っていると思い、生きてることを知らせるために日本にFAXを送ろうと思いました。

ザイールのゴマ難民キャンプにあつたFAX屋へ行き、ひらがなで「げんきです、にげることができました」と書いていたら、ある人に日本語で話し掛けられました。その人はAMDAから派遣された日本人医師でした。その日に難民キャンプへ到着し、その無事を伝えるためにFAXを送ろうとしていたのです。私のひらがなを見て驚いたようでしたが、ちょうど彼は通訳を探していたので私は片言の日本語で通訳をすることになりました。

たった2ヶ月の日本語研修のおかげで、難民キャンプ生活を家族そろって無事に過ごすことができたことは、私と日本語の関係の深さを物語っています。うまく説明できませんが、与えられた勉強を一生懸命やることは、必ずどこかにつながるのだと思います。自分で勉強して身に付けたものは絶対無駄にはならない、ということはこのルワンダの内戦と自分の生き方を通して感じています。

日本でできること

安全なところで子供を育てたいという私の願いを日本の友達が叶えてくれ、私は福島県にある短期大学に留学することができました。こうして私達家族は全員で福島へ移住することになったのです。

日本にいなながらも、ルワンダのためにできることを探すのは自然なことだと思います。日本語を通して教育の大切さをしみじみ感じている私だからこそできることって何だろう。それは、親を無くしたり、希望を失ってしまったルワンダの子供達に教育の基盤を与えることなのではないか。そんな思いで「ルワンダの教育を考える会」という組織を立ち上げ、ルワンダの首都キガリに学校を作っています。

実は、つい最近「ルワンダの教育を考える会」がNPO法人として県から認可されました。ルワンダのことを理解してもらいながら、日本のことも理解して、日本とルワンダのやり方をうまく融合させていけるように、講演をしたり文化交流を通してその可能性を模索しています。

私は偶然ルワンダで生まれ、あのような恐ろしい体験をしたので今の活動をルワンダからスタートしました。しかし、ルワンダの子供達だけが教育を受けられればいいとは考えていません。アメリカにも、アジアにも、またアフリカのどの国にも、戦争や貧困で教育を受けられない子供達がたくさんいます。私は、教育は平和と発展の鍵だと思っています。その鍵はどの子にも渡してあげたい。それを使ってあちらこちらを開けて、生活をより良くし、平和のために使ってほしいのです。

今、会員は全国に22人います。協力隊OGも大きな力になってくれています。今、私は声を大にして言いたい。今こそルワンダには青年海外協力隊の力が必要だということを。1994年の内戦を機に派遣がストップしてしまったわけですが、復興しつつある今のこの時期にこそ、協力隊のような多様な技術力が必要なのです。

=== 作られた民族の繰り返された悲劇 ===

もともと、王様を中心に人々が平和に暮らしていたルワンダ。アフリカのスイスと呼ばれ、気候は1年を通じて涼しく、バナナやアボガドが豊富に採れ、勤勉な国民は、豊かな大地を耕し、質素でも満ち足りた生活をしてきたルワンダに、ヨーロッパの利権が入ってきたことから悲劇は始まりました。ベルギーの植民地時代、ベルギー人はルワンダを統治しやすくするため、便宜的に身分証明書を発行したのです。

身分の分け方は、次のとおりでした。

牛を10頭以上持っている人は	ツチ族
牛を9頭以下持っている人は	フツ族
牛を持っていない人は	トゥワ族

兄弟であっても、牛の頭数によって、ツチ族とフツ族に分けられました。

身分証明書を発行された後も、牛が10頭以上に増えたときは、フツからツチへ、9頭以下に減ったときは、ツチからフツへと身分証明書は変更されました。

ベルギーは、少数派のツチ族を優遇し、権限を与え、教育もツチ族にしか受けさせませんでした。こうして貧富の差は歴然としていきました。

植民地からの独立運動が世界で盛んになった時、ベルギー人は、独立後の政府をツチ族にゆだねるよりは、フツ族にゆだねるほうが支配しやすいと考え、今まで冷遇してきたフツ族に、「あなた達こそ優秀な民族だ」「あなたたちが貧しいのは、ツチ族のせいだ」と扇動して、選挙をし、選挙に負けた王様やその支持者であった有力なツチ族の人々を国外に追放しました。選挙後の政府が、ベルギーの支配しやすい政府になったことは、言うまでもありません。一方、国外に逃れたツチ族の人々は、逃亡したあと愛国戦線という民兵組織を作り、たびたび、ルワンダへ攻め込んできました。ルワンダの混乱に付け込んで、自分たちの利益を得ようとする人々は、マスメディアなどを使って、フツ族の人たちに対して、「ツチ族が、あなた達を踏みつけにしてきたのだ！」「今こそツチ族をやっつけよう！」といった扇動を意図的に展開しました。

この対立の裏では、ヨーロッパでいらなくなった古い兵器を売りつけようとする国や人々、何とかルワンダを支配し、利益を得ようとする国や人々の思惑が絡みあい、対立の構造はますます複雑化していきました。

1994年4月、このルワンダの争いを何とか周辺国々にも応援してもらって解決していこうという会議が、タンザニアで開かれ、その会議から帰国しようとしていた大統領の乗った飛行機が、ミサイルで落とされた4月6日を発端に、あの大虐殺へとルワンダは進んでいきました。

このメモリアルは、「もう2度とこんな悲劇は繰り返しません」という悲しみに満ちた反省と、「これからは平和な国を作って行きます」という強い決意を世界の人々にアピールするために作られました。

ルイズは、よくこんなことを言います。

「民族が違うということは、先祖も違えば、言葉も文化も習慣もすべて違っているはず。ルワンダのツチ族とフツ族は、先祖も言葉も文化も習慣もすべて同じなのになぜ民族が違うということになるのだろうか・・・？同じルワンダ人なのに・・・！」

こんな虐殺や内戦といった悲劇は、人々の「無知」が生んだとしか言いようが無い。

人々が教育を受け、きちんとした考えを持ち、正しい判断が下せたなら、あんな悲劇は起こらなかった。戦争やエイズで親を失ったり、自分自身が傷ついたりした子供たちに、恨みを捨て、平和のために働ける大人になってもらうためには、彼らに教室で学ぶチャンスを与え、自分の将来に夢を持ってもらうしかない・・・と。

私たちは、これからもルワンダの平和のために活動を続けていきます。

今後とも、ご協力お願いいたします。



みんなの学校だより

vol.10



ニジェール住民参加型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)

2005年11月15日発行

今号のハイライト:

- COGES連合設置
- プロジェクト解説「みんなの学校モデル」とは
- COGES政策の今後
- APPクラブ研修
- 教員、COGESセミナー

2005年9~12月

Vol.10

タウア全州にCOGES連合設置 学校活動計画研修も同時に実施、その5つの意義とは

在プロジェクトでは、タウア州の32コミュニティ(注1)で、COGES連合(注1)設置研修と1034校に対する学校活動計画研修(注2)を同時に実施しています。プロジェクトがすでに設立している7つのCOGES連合に、今回設立される32のCOGES連合を加えるとプロジェクト支援地域はタウア州全土に広がりました(注3)。研修は経済的で効果的な巡回、キャンピング方式で行うため、研修班が村に泊り込む日数も多くなります。そこで、研修班(車4台、NGO要員4名、支援要員2名)を2班に分けましたが、それでも3ヶ月の亘るマラソン研修となりました。この研修は、規模も大きいのですが、その意義も多岐にわたります。その意義を以下整理します。

COGES連合設置、学校活動研修の意義

1. プロジェクト直接、間接裨益者の増大
プロジェクトの前半の活動で証明されたように、COGES(注4)委員の民主的な選出を行い、学校活動研修(注5)を受け、学校活動計画を実施した学校では、住民の教育への意識が高まり、住民の学校運営への参加が活発化し、学校の環境、教育へのアクセス、質が目に見えて改善します。今回の連合設置と同時に進行する学校活動研修の対象1034校は、すでに民主的なCOGES委員の選出を終えおり、今回の学校活動研修を受けた後、COGESが「機能」しはじめます。これらの学校に、プロジェクト旧対象校を加えると、タウアのほとんどすべての学校に「機能」するCOGESが設置されたことになり、その活動成果の恩恵を受

ける児童は20万人を越えます。さらに、間接的な裨益者である保護者および地域住民は180万人に上ることになります。

2. 州レベルでのCOGESモニタリングシステムの確立。

COGES政策の大きな問題点の一つは、地方行政官であるCOGES担当官が一人で平均200以上の担当COGESを直接巡回してモニタリングができるかという点でした。この問題に対し、プロジェクトではCOGES連合の内部自主モニタリングとCOGES担当官の連携という解決策を提案していました。今回、この提案をタウア州全土で実現することにより、世銀等が疑問視していたCOGESモニタリング体制の確立の可能性を示しました。

3. 全国普及モデルとしての「みんなの学校」モデルの実証

民主的な住民組織の設立+住民参加による学校改善計画の実施+地方行政官によるモニタリングという本プロジェクトが開発したCOGES設立、活性化モデルが、1300校において機能することによって、その速さ、単純さ、効果、持続性が実証され、全国普及モデルとしての有効性が証明されます。(プロジェクト解説参照)

4. 住民主体の教育開発の可能性の提示
教育の地方分権化政策では、どの程度の権限が住民に移譲されるか、住民側の能力がどの程度改善されるかが重要です。しかし、それ以上に、住民の教育開発に対する意向が行政側にどの程度反映されるかがさらに重要です。COGES連合は、今後、住民の声を代表して、政府に届け、政策に本当に住民の意向を反映させ、住民主体の教育開発を実現出来る組織となる大きな可能性を持っています。

5. 住民組織としてのCOGESの有効性

COGESはタウアの農村にあって、唯一の民主的で機能する住民組織である場合が多く、COGESが主導する活動の村民への影響力は、今回の就学キャンペーン(小学校入学者数が前年度の3倍となる)でも実証されました。COGESを教育分野における

住民組織という視点だけでなく、村の中の唯一の住民組織ととらえ、マルチセクターな村落開発の基本組織として利用することも可能です。

今後の問題点

COGES連合が多く有意義を持っていることは確かですが、設置されはじめてから日も浅いことから問題もあります。

第1の問題点は政策的な立場です。COGES連合は、正式にその結成がCOGES政策の中で予定されていたが、行政的にその地位が確定している訳ではありません。教育開発10カ年計画の実施評価組織にはCOGES代表、COGES連合の参加は認められていません。今後COGES連合の内容を充実していくとともに、その地位の確立のため行政に働きかけていく必要があります。

第2の問題点は、COGES連合が機能化が必要です。COGES連合への政府からの補助金等が期待できない現状では、連合内の各COGESがお金を出し合う必要があり、実際に現在は各COGESの負担金でCOGES連合の運営費がまかなわれています。しかし各COGESの財源には限度があり、プロジェクトは、COGES連合の運営費を捻出する収入創出活動の導入支援を用意しています。

COGES連合が名実共に、COGESを通した住民の声を反映した教育改革の主役になるようにプロジェクトは応援していきます。

(注1)コミュニティとは、ニジェールの地方分権化改革の一環で、創設された最小の地方行政単位です。

(注2)COGES連合は、COGESをグループ化した組織ですが、詳しくはニュースレターVol.8の我流用語解説「COGES連合って何」をご参照ください。ニュースターのバックナンバーはプロジェクトHPで見れます。

(注3)アイルランドのNGOの支援地域にある2コミュニティ、EUのプロジェクトの支援地域にある2コミュニティを除く

(注4)COGESについては、ニュースレターVol.7 我流用語解説「COGESって何」をご参照ください。

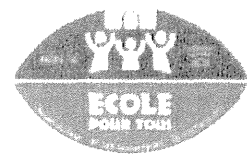
(注5) 学校活動計画は、住民が参加して作成、実施する学校の環境を改善するための活動計画です。詳しくはニュースレターVol.5「学校活動計画の本当の役割」をご覧ください。



研修参加者のためのマットレスを運ぶ車両

「みんなの学校」モデルとは

みんなの学校プロジェクトが提案する あたらしい住民参加型学校運営の形



**ECOLE
POUR TOUS**

「みんなの学校」モデルとは

現在、多くの途上国において「万人のための教育」を達成するために、初等教育システムの改善充実に向けた取り組みがなされています。その取り組みの中で地域住民の参加による学校運営の改善向上は一つの大きな柱として、多くの国で政策として取り入れられています。これは国家が「万人のための教育」を提供するだけの“体力”と“能力”（つまり、国家予算と行政能力）を備えておらず、その不足を地方行政や地域住民の力で補い、かつ地域社会のニーズにあった学校教育を提供するという目的が背景としてあります。しかしながら、どのように学校運営に住民の参加を促し、機能させていくのか、具体的な戦略、枠組みについて明確な方針が定まっていない場合が多いようです。ニジェールにおいても「教育開発10ヵ年計画(2003-2012)」の中で、COGES(学校運営委員会)の設置による学校運営の分権化、住民参加の促進が明記されているものの、その具体的な戦略、枠組みは当初明らかではありませんでした。みんなの学校プロジェクトは、具体性に欠ける、いわば「絵に書いた餅」であったニジェールのCOGES政策に対し、具体的に目に見える成果とともに機能するCOGESのモデルを示しました。その結果、現在そのモデルがほぼそのまま政府の政策として採用されています。これまで本ニューズレターにて断片的に紹介してきたその内容について、今回一つのモデルとして整理し「みんなの学校モデル」としてご紹介したいと思います。

機能するCOGESに必要な3つの要素

機能するCOGESを作り出すために必要な要素として、(1)民主選挙、(2)学校活動計画、(3)研修・モニタリング、の3つが挙げられます。いずれも「みんなの学校モデル」に不可欠なコンポーネントなので、それらの特徴を以下に説明します。

(1) 民主選挙

「みんなの学校モデル」を特徴づける最も重要な要素はCOGES委員のうち住民の代表を民主的な選挙で選ぶということです。COGES委員は校長1名、教員代表1名、保護者会代表3名、母親会代表1名、児童代表1名からなりますが、その保護者会代表、母親会代表を選挙によって選びます。COGESの構成員を住



民が選挙で民主的に選ぶことによって、多くの保護者、住民にとって自由に意見ができ、参加しやすい環境が作られ、学校運営には住民のニーズが反映されます。また、民主選挙の実施はやる気と能力のある人材がイニシアティブをとって活躍できる機会を提供し、さらに、組織の透明性やアカウンタビリティも高めます。当初、ニジェールの伝統的な村落社会で民主的な選挙が本当に実施可能なのか危惧を抱く関係者も多かったのですが、プロジェクトの経験から、ほとんどのコミュニティでそれが受け入れられ、機能することが分かりました。コミュニティの中にはほとんど住民の支持なく保護者会を牛耳っていた“抵抗勢力”が存在するところもありましたが、関係者の粘り強い努力で選挙は実現し、その抵抗勢力は一掃されました。この一連の過程で広く住民自身が学校運営により関心を示すようになるようになりました。(みんなの学校だよりVol.4参照)

このように民主選挙の実施は学校運営に不可欠な“機能する”組織をもたらす重要な要素といえます。

(2) 学校活動計画

民主選挙で選ばれた代表によって、機能するCOGESの体制が整っても、活動の道筋、枠組みが無ければ具体的にどう活動を行うかに行えばいいのかわからないのが普通です。この活動の道筋・枠組みを示すものが学校活動計画です。まず、計画の策定に



当たっては、COGESが中心となって住民集会などの場で学校が抱える問題の分析を行います。数ある問題、課題のうち、その深刻さ、緊急性、コミュニティ自身で解決可能か、など様々な条件を考慮しながら、解決策や優先順位を定め、年間学校活動計画として策定します。この活動計画の実施予算は、コミュニティの自己資源でまかなわれます。つまり、プロジェクトからの資金や物品機材の投入はゼロだということです。コミュニティの自己資源を使うということに対し、当初、大半の住民が絶対的貧困にあるニジェールの村落でその可能性を疑問視する関係者もいました。しかし、本ニューズレターでも多々ご紹介するように、学校活動計画の実施において、関係者の予想を大きく上回る住民の参加と数多くの具体的な成果が示されました。多額の資金をつぎ込んで実施する活動は、目に見える大きな成果が上がるかもしれませんが、外部から多大な資金や機材供与は、裨益者の依存心を高める上、投入が多ければ多いほどモニタリングの手間がかかるなど将来的に普及型モデルとして成り立ちにくいと考えられます。学校活動計画の成果は地味かもしれませんが、逆に地味でもすぐに成果が見えることで自分たちだけでできるという自信につながり、新たな展開へと可能性が広がります。

(3) 研修・モニタリング

上記、COGES設置の為の選挙及び学校活動計画の策定実施には、まず研修を行ない、それぞれの研修を受けた校長、COGES委員が各学校で活動を行います。しかし初めから、各COGESが自立した活動の実施を行うことは困難であり、外部者によるモニタリングが不可欠です。「みんなの学校モデル」では、その研修の講師とモニタリングを既存の行政機構、つまり県レベルの視学官事務所に一名ずつ配属されているCOGES担当官が実施するようしました。研修内容は単純で簡略であり、また全てのCOGES担当官は教員経験者であるため、短期間の養成で研修の講師として十分な能力を身につけることが出来ました。モニタリングについてはCOGES担当官がバイクで各COGESを巡回して実施します。タウア州内9名の